

消費税5%減税が危機打開のカギ

3月定例議会で大谷市議は党市議団を代表し地域経済対策、内水氾濫対策、JR日田彦山線、教育問題、給食費無償化、国保税負担軽減など、市民の暮らしを守り、安心できるまちづくりについて質問しました。

マイナス39ポイント特に製造業とサービス業が大きく落ち込んでいる」と答弁。

市の特別融資制度を要求
大谷市議は「地域経済は消費税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で危機的である地域経済や市民の暮らしを守る緊急対策が必要」と述べ、借りやすい特別融資、借入金返済の繰り延べ猶予などを金融機関に働きかけること。また市県民税や国保税など減免拡大と猶予、柔軟な税務課窓口の対応などを求めました。特に2009年のリーマンショック時に実施したような「思い切った特別融資を市としてすべに実施すべき」と大谷市議は要求しました。

求めました。特に2009年のリーマンショック時に実施したような「思い切った特別融資を市としてすべに実施すべき」と大谷市議は要求しました。

商工労働部長は「国の制度の概要をつかんで市としてどういった制度が必要か早急に検討する」と答弁。

市長は「国県の制度は無利子無担保ではあるが借り換えができないと聞いています。課題もあるので迅速に状況掌握をして何らかの対策を考える」と答弁。

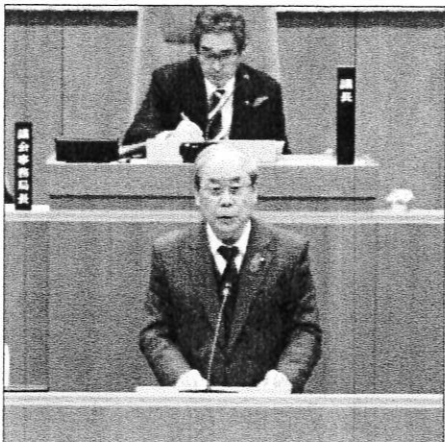
市長は「国県の制度は無利子無担保ではあるが借り換えができないと聞いています。課題もあるので迅速に状況掌握をして何らかの対策を考える」と答弁。

市内経済の実態見ても消費税5%減税が必要
市長は「日田市商工会議所による10月から12月までの全業種のD-I（景気動向）の答弁でした。

市長は「少子高齢化の中で増える社会保障費の財源のために必要。軽減税率やキャッシュレス決済等々対策を立てた」と相変わらずの答弁でした。

地域経済を守る大胆な対策を

大谷市議 代表質問



市民の不安にこたえる対策を

大谷市議は、全国で拡大し、福岡県や大分県内でも感染者が発生したことを踏まえ、市の取組について質問しました。



福祉保健部長は「市民に広報で周知し、3月9日には全世帯にチラシを配布。マスクの不足の中、市は高齢者施設、障がい者施設、子ども園放課後児童クラブ233事業所に予防対策として職員用

県内保健所への相談件数は、大分市を除き2265件、PCR検査は125件で陰性124件、陽性1件となつている。民間検査機関はなく、1日に28件検査が出来る。市の対策本部には医師会長、保

健所長が参加している。感染者が出た場合、県が調整して入院治療を受ける。県内の8指定医療機関でベッドは40床となつている。市としては集団感染防止に全力を挙げると述べました。

新型コロナウイルス感染症 市の対策は万全か